

令和6年度奨学金返還支援制度募集一覧

大学に募集案内があった奨学金の返還支援制度について概要を掲載しています。詳しい内容を知りたい方は、募集要項をご確認ください。
募集要項は、各団体のホームページ等に掲載されています。

令和7年1月14日現在

No.	奨学団体等名	奨学金額（支給期間）	学				地域		応募条件等		他奨学金との併用の可否	応募書類提出先	締切
			部	院	専攻	地	指定	指定	その他条件				
【助成（奨学金の返還を支援するもの）】													
3	京丹後市奨学金返還支援	最大360万円	○	○			京丹後市		<ul style="list-style-type: none"> ●大学又は大学院を卒業（見込）した満30未満の者 ●京丹後市に継続して10年以上定住する意志を有し、かつ正規雇用等により就業（市内から通勤）する者。（ただし、国家公務員または地方公務員は除く） 	—	【応募書類】 京丹後市HPから確認 【提出先】 京丹後市へ直接申請	令和7年2月7日	
6	東京しごと財団 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業	最大150万円	○	○			東京都		<ul style="list-style-type: none"> ●大学または大学院を令和7年3月31日までに卒業又は修了予定の者 ●他の制度による奨学金の返還免除等を受けていない者 ●建設・IT・ものづくりの分野で技術者として就職を希望する者 	—	【応募書類】 財団HPから確認 【提出先】 財団へ直接申請	令和7年3月14日	
7	和歌山県海南市奨学金返還助成	最大100万円	○	○			海南市		<ul style="list-style-type: none"> ●大学または大学院を令和7年3月に卒業又は修了予定の者 ●他の奨学金返還助成制度の対象となっていない者 ●海南市の指定を受けた登録企業に、卒業後、海南市に住所を有し、正社員として3年以上勤務した者 	—	【応募書類】 海南市HPから確認 【提出先】 海南市へ直接申請	令和7年2月21日	
8	和歌山奨学金返還助成	最大100万円	○	○	理系		和歌山県		<ul style="list-style-type: none"> ●2026年3月卒業予定の大学生又は大学院生 ●理学、工学、農学、保健の学部等に在籍する者 ●助成制度参画企業へ研究開発職又は技術職として就職を希望する者 	—	【応募書類】 和歌山県HPから確認 【提出先】 和歌山県へ直接申請	令和7年3月24日	
10	千葉県教育委員会 奨学金返還緊急支援事業	第一種奨学金貸与額の全額	○				千葉県		<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度高校3年生から大学4年生 ●千葉県の公立学校教員（高等学校を除く）になることを強く希望する者 ●日本学生支援機構の第一種奨学金を返還予定または返還中の者 	—	【応募書類】 千葉県HPから確認 【提出先】 千葉県へ直接申請	令和10年8月27日	
12	令和6年度城陽市若者定住奨励奨学金返還支援金	上限額86,000円/年で最大5年間分を支援	○	○			京都府城陽市		<ul style="list-style-type: none"> ●現在大学又は大学院に在学し、令和6年度中に卒業する者 ●令和7年10月1日から起算して5年以上定住する見込である者 ●令和7年10月1日までに正規職員又は所定労働時間が週20時間以上の非正規職員として就業等する見込である者（就業等には自営業者も含まれますが、正規職員である公務員は対象外です。） ●日本学生支援機構の第一種奨学金又は第二種奨学金の貸与を受けており、将来返還予定である者 	—	【応募書類】 城陽市HPから確認 【提出先】 城陽市HPから申込	令和7年1月31日	
13	大和郡山市地域の絆応援助成金制度（奨学金返還支援制度）	3年間 最大540,000円	○	○			奈良県大和郡山市		<ul style="list-style-type: none"> ●大和郡山市に住所を有し、5年以上定住する意思のある方 ●助成金申請初年度の4月1日に満30歳未満の方 ●大学等を卒業後に奨学金の返還を延滞なく行っている方 ●世帯で市税等の滞納がない方 ●他の制度で、奨学金を対象とした助成・補助を受けていない方 ●次のどちらかに該当する方 ア. 大和郡山市に本社を有する中小企業に正規雇用された方 イ. 一定の専門資格を有し、大和郡山市内の社会福祉事業所等で正規雇用されている方 	併用不可	【応募書類】 大和郡山市HPから確認 【提出先】 大和郡山市役所へ直接申請	随時受付 ※本制度は令和7年3月31日終了	
14	中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局	最大3年間で ①30万円(年額10万円) ②72万円(年額24万円) ③150万円(年額50万円) ①～③は登録企業による	○	○			東京都		<ul style="list-style-type: none"> ●次のいずれかに該当し、登録企業に正規雇用労働者の技術者として就職を希望している者 ・大学、大学院を令和7年3月31日までに卒業又は修了予定の者 ・登録申込日時時点で大学を卒業又は修了しており、満30歳未満の者 ・登録申込日時時点で大学等を卒業又は修了後3年以内の者 	併用不可	【応募書類】 本事業専用HPから確認 【提出先】 本事業専用HPから申込	令和7年3月14日	
15	やまなし人材定着奨学金返還支援事業	日本学生支援機構奨学金（第1種・第2種）の在学期間中の借入額総額の1/2（補助上限は最大8年間・総額120万円を支援）	○	○			山梨		<ul style="list-style-type: none"> ●独立行政法人日本学生支援機構から奨学金の借入れがあり卒業後に返還予定の方 ●大学、大学院を卒業し、令和7年4月以降に対象企業に正規雇用で就職する意志のある35歳未満の方（国、地方公共団体、地方独立行政法人、国立大学法人等への就職は対象外） ●10年間のうち、8年間以上山梨県内に勤務し、かつ定住することを目的として県内に住所を有する見込みであること（10年間のうち、8年間で満額支給） 	—	【応募書類】 本事業専用HPから確認 【提出先】 本事業専用HPから申込	2025年度就職予定の方 令和7年3月7日（金）まで 2026年度就職予定の方 令和8年3月6日（金）まで 当日消印有効	
16	愛媛県中核産業人材確保のための奨学金返還支援制度	年間返還額の2/3または16.8万円のいずれか低い額（補助上限は最長7年間・総額117.6万円を支援）	○	○			愛媛		<ul style="list-style-type: none"> ●令和7年（2025年）3月に卒業又は修了予定の者 ●日本学生支援機構第一種奨学金又は第二種奨学金の貸与を受けている者 ●現に正社員として就職していない者（登録企業への内定が決まっている学生も応募可能） 	—	【応募書類】 愛媛県HPから印刷 【提出先】 愛媛県HPから申込	令和7年2月28日	

※締切が過ぎているものについては、削除していますのでご了承ください。